

問 及位中の閉校に向け  
ての進捗状況は。  
教育課長 閉校式は3月23日出行  
う予定である。  
準備については教育委員  
会と中学校で連携して  
進めている。

問 スクールバス2台購  
入の運用は。  
教育課長 統合準備委員会からス  
クールバスで通学との答  
申を頂いた。今後予想さ  
れる生徒数から2台と決  
めた。  
平成25年度は、釜淵発  
1台、塩根川発1台の経  
路を考えている。

槽設置整備事業費補助金  
の増により全体で何基に  
なるか。又、生活排水処  
理施設普及率の見込みは。  
町民課長 当初25基から28基の決  
算見込である。下水道と  
あわせ200人ほど増加  
し普及率は50%をこえる  
と見込んでいる。  
問 緊急雇用対策費の内  
容は。  
福祉課長 保育所における障がい  
児等の特別支援保育士の  
確保にかかる3月分の賃  
金2人分である。

計上した。  
固定資産税の課税は登  
記簿の面積で行われる。  
平行的に移動しているの  
で面積が大きく変わるこ  
とは無く、町民の固定資  
産税の変更は無い。町民  
の財産に問題は無い。  
問 町のほ場整備の状況  
と今後の予定は。  
産業課長 平成23年末で水田の整  
備率は28・2%である。  
進行状況は2地域で話し  
合いが行われている。

42万円の内容は。  
産業課長 ツキノワグマ  
の駆除について、  
町の猟友会に依  
頼している経費  
である。当初罾  
の10回分であつ  
たが、出没が多  
く22回と12回分  
の補正である。  
町の捕獲頭数は  
12頭である。

問 活力ある園  
芸産地創出支援事業費補  
助金の新規事業の内容は。  
産業課長 真室川町農協野菜生産  
組合の、ネギの管理機・  
根切機、ネギのラジコン  
動噴機、枝豆の選別機、  
アスバラの選別機、うる  
いの動噴と阿部農機のサ  
トイモの毛羽取り機2台、  
培土機である。  
補助率は県12分の5、  
町12分の1、事業主体2  
分の1である。  
問 入農地プラン作成は  
どの程度進んでいるか。  
産業課長 平成24年3月、全集落  
を対象に集落座談会を実  
施。72実行組合のうち13  
地区からプラン策定の意  
向がでた。6月、青年就  
農給付金の受給の要件が  
プラン策定であり、7人  
が受給手続に進んだ。  
8月、入農地プランの検  
討会議で7地区のプラン  
を認定した。



閉校となる及位中学校

建設課長 県の地  
すべり対  
策工事が  
まもなく  
完了する  
ので、今  
年度中に  
町の災害  
復旧工事  
と平行し  
て、片側  
通行とな  
るが現道  
を通した  
い。浄化

町民課長 東日本大震災、岩手宮  
城内陸地震の影響で、東  
北・日本列島が地殻変動  
で移動した。当町も1メ  
ートル程度移動した。  
問 当時の地籍管理システ  
ムの約7万筆の座標デー  
タを変える必要が生じ、  
変換処理を行う委託料を

問 有害鳥獣駆除手数料  
の。向  
春木地区は、24年7月  
に説明会を実施し、平成  
25年8月調査計画の同意  
に向けて調整の途上であ  
る。

問 有害鳥獣駆除手数料  
の。向  
春木地区は、24年7月  
に説明会を実施し、平成  
25年8月調査計画の同意  
に向けて調整の途上であ  
る。

問 有害鳥獣駆除手数料  
の。向  
春木地区は、24年7月  
に説明会を実施し、平成  
25年8月調査計画の同意  
に向けて調整の途上であ  
る。

一般質問



高橋 保 議員

「ドリームハウス」運営・訓練メニューの充実を図ることや  
閉校再利用をどのように考えているのか

町 長—— 社会参加・地域交流に取り組み、利用者の日常生活便宜提供とする  
教育長—— 公共施設利用整備を図る

議員 本町には知的障  
がい支援施設「ドリームハ  
ウス」で、施設利用者7  
名が自立をめざし生活介  
護訓練にはげんでいる。  
また、町民とのふれ合  
いを求め、森の停車場周  
辺の清掃活動もメニュー  
として訓練指導している。  
最上町には、東京都よ  
り委託誘致された知的障  
がい者を対象とした「最  
上ふれあい学園」がある。  
訓練メニューも支援内容  
も豊富で、利用者にとっ  
て充実した施設である。  
誘致効果として、職員雇  
用 経済効果も23年度実  
績5億4,200万円強  
であり、他町業者への食  
材の発注や観光誘致効果  
が期待されている。  
当町としても東京都以外  
大都市圏の人口の多い都  
市のニーズを把握し誘致  
運動を展開すべきである。  
「ドリームハウス」の  
運営、訓練メニューの充  
実をはかるには。  
町長 利用者の障害程度  
や生活機能、作業能力で



ドリームハウス

適応できる範囲の活動や  
受託作業を行っており、  
利用者が10人以上となる  
ことが困難であり、国庫  
補助を受けることができ  
ず社会参加や地域交流に  
積極的に取り組み、日常  
生活の便宜提供の促進に  
努めていく方向である。  
また、埼玉県や横浜市、  
横須賀市では、医療的ケ  
アが不可欠であり、濃密  
な介護を要する重症な心  
身障がい者を対象とした  
入所施設の整備がある。  
当町として障がい者支  
援施設の整備・運営や、

委員会を設け  
たのか。いつ  
までに設置す  
るのか。  
教育長 近隣  
の公共施設等  
との総合整備  
を図ることが  
重要であり、  
平成23年11月  
に、役場庁舎  
内に公共施設  
利用検討会を  
設置し方向性  
を示している。  
地区区長10人  
には、今晚

それらを行  
う法人  
の誘致は  
難しいも  
のと思う。  
議員 閉  
校した学  
校施設が  
3校あり  
再利用計  
画がない  
まま現存  
している。  
議員 閉校施設を福祉施  
設に転用した場合、建設  
当時の補助金に影響があ  
るのか。  
教育長 建築後10年を経  
過しているので返還不要  
である。



旧釜首鶴小学校

ここが聞きたい!